

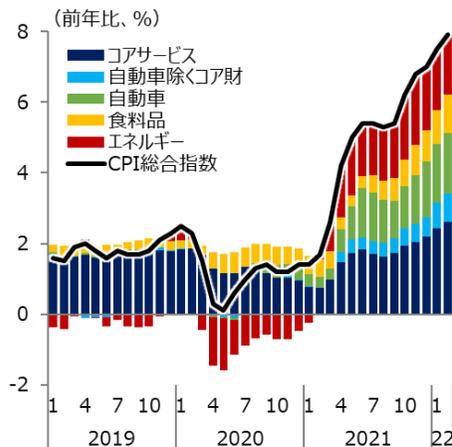
## 米国

## 消費者物価指数（2022年2月）

## ウクライナ紛争で高まる先行きの不確実性とスタグフレーション懸念

政策・経済センター  
田中 高夫  
03-6858-2717

## 1 消費者物価指数（総合、寄与度）



出所：米国労働省より三菱総合研究所作成

## 先行きの物価押し上げ要因

**エネルギー** 国際価格高騰

**食料品** 小麦等の高騰  
輸送価格高騰

**自動車** パラジウム調達不足  
による供給制約長期化

**コア財** 物流の混乱による  
供給制約

**コアサービス** 人件費上昇の転嫁  
家賃・住居費の上昇

## 評価ポイント

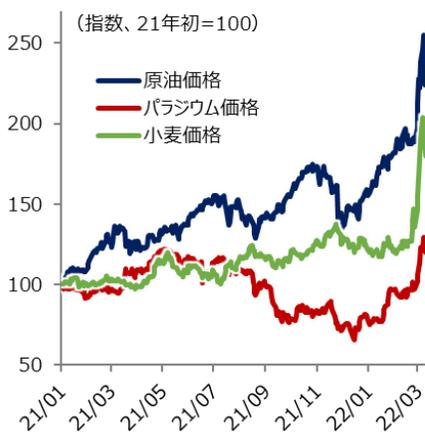
## 今回の結果

- 2月の消費者物価指数（CPI）は前年比+7.9%と、前月（同+7.5%）から伸びが加速した（図表1）。コアCPIも同+6.4%と、前月（同+6.0%）から同じく伸びが加速した。
- 品目別に見ると、供給制約の影響でエネルギーや自動車が物価を押し上げたほか、家賃の上昇や賃金上昇を受けてサービスでも物価が上昇している。

## 基調判断と今後の流れ

- 米国の物価は引き続き上昇を続けている。供給制約が継続していることに加え、堅調な需要や賃金上昇が物価上昇圧力となっている。先行きもこれらの物価上昇圧力が続くことから、消費者物価は高止まりしよう。それに加えて、先行きはウクライナ紛争という外生的要因から物価がさらに上昇することが懸念される。
- ウクライナやロシアは一部資源や食料品の産出国であり、SWIFT排除や禁輸措置による貿易量の減少や物流の混乱が、今後消費者物価へ波及する可能性が高い。その影響は、エネルギーや食料品、自動車など幅広く及ぶ（図表1）。
- 特に懸念されるのが、国際的なエネルギー価格の高騰である。米国はロシアからの原油輸入は限定的であることから、供給不足の心配はないものの、国際的な原油価格の高騰がインフレを加速させる恐れがある。
- OPECプラスが増産を検討との報道もあって原油価格は一時下落したものの高い水準にあり（図表2）、先行きの不透明性は残る。原油価格が1バレル140ドルの高水準を続けた場合、米国の22年のGDPを0.2%程度押し下げると試算される。エネルギーや食料品など、生活必需品の高騰は、これらへの支出割合が高い低所得層への負担増につながり（図表3）、経済の重しとなろう。
- 足元の物価上昇は、力強い需要や賃金上昇が一因であるため、当面の間はFRBは利上げを着実に進めよう。ただし、ウクライナ侵攻のような外生的ショックによる価格上昇には金融政策の効果は薄いばかりか、経済を冷やしてスタグフレーションを招きかねない。石油備蓄の放出など、別途対策が必要となろう。

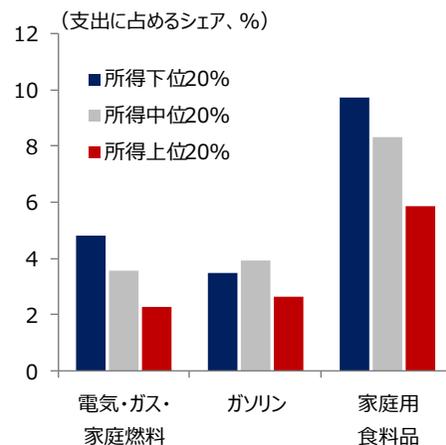
## 2 国際商品市況



注：直近は3月10日。

出所：Bloombergより三菱総合研究所作成

## 3 所得階層別の支出シェア（2019年）



出所：米国労働省より三菱総合研究所作成